

ほか、農業者の資金融通の円滑化を図るため、制度資金の利子の一部を助成しているところだ。

また、農業経営の重要な担い手である女性や後継者に対しては、報酬や休日の確保といった労働条件整備として、「家族経営協定」の締結を推進しています。担い手育成は、本市農業を発展させていく上で、重要な課題と認識していますので、引き続き関係機関と連携した支援制度の積極的活用を図りたいと考えています。

個人 質問 石橋 輝勝

携帯電話基地局・中継塔問題

問 携帯電話基地局・中継塔がここ1年の間に数多く建てられたが、その現在数と建設に際しての説明責任、また今後の姿をいかに把握しているか。

市長 携帯電話基地局工作物の確認件数は24基です。これは10月に開始される番号ポータビリティサービスに向けて、受信状態を向上させるために増設しているもので、現在建設中のもので概ね市内はカバーでき

るため、来年度以降の建設予定はないとのことだ。建設に際しては、高さ15メートルを越える場合、建築基準法による工作物とみなされ、確認申請が必要だ。開局に当たっては、総務大臣の許可が必要だが、市に届け出及び協議等を行う義務はありません。総務省は事業者が電波防護規制を遵守し、周辺住民に説明等を行い、理解を得るよう指導していますが、業者側では高さの2倍の範囲の居住者に説明を行い、了承を得ているとのことだ。

問 旧NTT八街局を中心に3カ所で専門業者を使って電磁波の強度測定を行ったところ、最も近い6メートル地点で、ポケベル周波数帯では104dBμV/mの値を、携帯電話周波数帯では85dBμV/mを越える値を計測しました。これをNHK-FM周波数帯と比較すると約2倍から2.3倍の値であります。これによる電波障がいと健康への影響はいかに。

市長 基地局建設による市民からの電波障がい等の苦情は寄せられておりません。健康被害については国

等からの情報がありませんので、今のところ影響があるともないとも言えない状況です。

教育問題

問 文科省の「英語教育に関する懇談会」で、「英語を使える日本人の育成のための戦略プラン」が作成され、小学校で英語教育を取り入れる方向での検討が進められています。これに先立ち、特区構想を利用して積極的に小学校で英語教育を実施している自治体があるが、対応はいかに。

された。番組を見て感じたことは、教える側では子どもたちを正す方法の迷いと、生徒の側では自分を律する秩序の模索状態であります。子どもを正すには、幼いころから、愛情を持って、根気よくと、3つのポイントを押さえて教えることがよいと言われている。教える手段としては説得が重要になってきていると考えます。またそれを効果あらしめるのは20人学級での実践と考えますが、いかがか。

教育長 小学校での英語活動は、国際理解の一環として、「総合的な学習の時間」に、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化に慣れ親しんだりするなどの学習を行っております。八街市では4名のALTが各小学校に週に一度訪問し、生きた英語に触れる機会として大切にしています。近い将来小学校英語が必修になることも考慮に入れて、小学校での英語教育の基盤づくりを行ってまいります。

教育長 本市では、幼小中高連携教育を立ち上げ、静かに話を聞く・指示を受け止め行動する・あいさつ・正しい言葉遣い・掃除などの6項目について、幼児期から青年期まで継続的な指導をするようにしてきました。また、小学校1・2年生、中学校1年生を中心に、弾力的な学級編成を行い、1クラスの人数を減らすことにより、一人ひとりの生徒理解や指導が行き届くようにしてきました。今後は、学級編成に十分配慮し、また家庭・地域の理解及び関係機関の協力を得ながら解決を図ってまいります。

問 7月31日未明に放映された「NNNDドキュメント」で実住小学校の様子が紹介

印旛管内市議会議員合同研修会



印旛管内7市の議員合同研修会が10月20日、成田ビューホテルで開催されました。講師には、前全国都道府県議会議長会議事調査部長野村稔先生をお招きして、「地方自治法の改正と議会の活性化」をテーマに講演いただきました。